

テレワークで創る郡上の未来

これからの働き方が新しい産業を生み出す



八幡町小野地区に整備されたテレワークの拠点施設では、本社と変わらない業務が行える環境が整備されています。

「テレワーク」という言葉をご存知でしょうか。テレワークとは、「インターネットなどの情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」のことを言います。

この「テレワークの拠点施設」が、今年の3月に八幡町小野地区にオープンしました。今月号では、「テレワーク」から広がるこれからの働き方や、新しい事業の創出、そしてこの取り組みから見えてくる「郡上の未来づくり」の可能性について特集します。

八幡町小野地区にテレワークの拠点施設を整備

八幡町小野地区にあるパロー八幡店の西側に、元紡績工場で、その後「愛水舎」という地ビールを醸しめるお店があったことをご存知でしょうか。愛水舎が営業を閉じた後、空店舗となっていたこの場所に郡上市の「テ

レワーク拠点施設」があります。

このテレワーク拠点施設は、郡上市が、情報通信技術を活かした地域の課題解決に向け、平成25年度以降におけるICT活用（インターネット等を活用した情報通信技術の利活用）について協議を行うワーキンググループの立ち上げや、「郡上市ICT利活用推進協議会」の組織化、さらに、この組織を中心としたテレワーク施設の可能性を探る実証実験を経て、平成28年度にNPO法人HUBGUJO（ハブグジョウ）が、市の支援や総務省の補助金を活用して整備をしたものです。

都市部からの入居を「郡上チーム」でサポート

テレワーク拠点施設は、平成29年3月のオープン時に5社の企業が入居してスタートしました。その後、施設に入居する企業が2社増えて、現在7社※の企業が入居して事業を実施しています。施設の管理運営は、NPO法人HUBGUJOが担っ

※テレワークの拠点施設に入居している企業

企業名	事業内容
(株)ブイキューブ	テレビ会議システムの企画開発、販売
(株)広告共和国	広告デザイン制作
家田紙工(株)	和紙の加工販売
(有)スロー	オーガニックコーヒー豆販売
(株)アンドバイユー	アプリ、ウェブデザイン開発
ワタミファーム&エナジー(株)	農産物の集荷・配送、電力販売
(株)シーディアイ	産業用ロボット販売

ています。

入居する企業を迎え入れるにあたり、郡上市での暮らし方、住む場所、コミュニティやまちづくりに関する情報提供などについて、NPO法人HUBGUJOでは、郡上市の移住・定住の中心的組織として積極的な活動を展開している「郡上市交流・移住推進協議会（通称…ふるさと郡上会）」や、八幡町市街地の空き家の利活用を行っている「郡上チームまちや」、まちづくり全般の支援を行っている「郡上市市民協働センター」、そして、郡上市と連携体制を整え、さまざまなサポートを行っていま

施設を有効活用しチャレン ジしたい人を支援

NPO法人HUBGUJOでは、企業を受け入れるにあたって、地域資源を最大限に活用しながら地域に密着して事業展開を行うという基本理念を設けており、この理念に共感してくれる企業の受入れを基本スタンスとしています。理事長の赤塚良成さんは、「テレワークの拠点施設を、郡上市をはじめ多くのみなさんのご協力やご支援をいただきオープンできましたが、こ



▲三次元計測のドローンスクールを開催するしらおスキー場（白鳥町六ノ里地区）※今年のスクールは駐車場で行われます。

の施設を有効活用するためには、これらが正念場。雇用創出や移住促進といった目的に向け、ICTを活用した産業が生まれやすい仕組みづくりやチャレンジする人を支援していきたい」と今後の抱負を述べられました。

施設オープン以降に 11の新規事業がスタート

テレワーク拠点施設は、無線LANサービス「WiFi」(ワイファイ)の環境や複数の人が共同利用できるシェアオフィ

ス、他業種の人と同じスペースで働けるオープンワーキングスペースなど、特徴的な機能を持つています。また、立地は八幡町市街地に近く、生活にも便利な場所です。施設のすぐ下には、吉田川が流れており、クリエイティブ(創造的)な仕事をする人にとっては、最高の環境だと言えます。実際に入居した企業からは、「普段あまり話すことや接点のない異業種の企業の人たちと気軽にディスカッションができるので、仕事の面でも大きなプラスになっています。」との



▲ 8月18日に経済産業省で行われた地方版IoT推進ラボの選定証授与式。市からは、青木副市長が出席しました。

声が出ています。開放的な空間を日常的に共有できるので、新しい発想やコラボレーションが生まれ、郡上市の地域資源を活かした新規事業が生み出されることにも大きな期待が寄せられています。実際に、テレワーク拠点としての機能が整った平成29年3月から8月までの5か月足らずの間に、既に11の新規事業が始まっています。

郡上市IoT推進ラボの 認定を受け新規事業に着手

郡上市では、平成29年8月に経済産業省による「地方版IoT推進ラボ(※)」第3弾の選定を受け、IoT推進による地域人材の育成事業に着手することとなりました。取り組みの柱は二つあります。一つは「ドローン計測専門家育成事業」、もう一つが「IoT人材育成事業」です。

「ドローン計測専門家育成事業」は、郡上市の主要産業であるスキー場の休業期間を利用したドローンスクールを開催するというもの。本事業では土木計測用のドローン技術者の養成を目的としています。「IoT人材育成事業」は、郡上市のテレワーク拠点施設において、IoT人材を育成するための学生向けプログラミング教育事業やUTA

ーンを希望する若者に向けたIoT講習事業を立ち上げるもので、地域経済に貢献するIoT地域人材の育成及び将来に向け持続できる就業環境づくりの構築を目指しています。この事業の事務局をNPO法人HUBGUJOが担い、テレワーク拠点施設を活用していきます。

(※)「地方版IoT推進ラボ」は、経済産業省と総務省によって平成27年10月より進められている取り組みで、日常生活に身近な様々な「モノ」を、インターネットを通じて活用することを目的に、企業連携や規制の面から総合的に支援する仕組み。

広報郡上では、9月号からNPO法人HUBGUJO(テレワーク拠点)の取り組みについて、連載コーナーを設けてご紹介しています。(今月号は21ページに掲載)

テレワークは、郡上市にこれまでにはない新しい産業をつくり、人材を生み出していくことについて、大きな可能性を持っています。

事業化に向けたアイデア等がありましたら、ぜひお寄せください。

問 NPO法人HUBGUJO
67・9239